

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第51期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社エイチアンドエフ
【英訳名】	Hitachi Zosen Fukui Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宗田 世一
【本店の所在の場所】	福井県あわら市自由ヶ丘一丁目8番28号
【電話番号】	0776（73）1263
【事務連絡者氏名】	経理部長 山田 幸一
【最寄りの連絡場所】	福井県あわら市自由ヶ丘一丁目8番28号
【電話番号】	0776（73）1263
【事務連絡者氏名】	経理部長 山田 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	12,837,525	18,208,793	23,779,354	25,474,265	24,045,176
経常利益 (千円)	124,952	729,449	2,671,011	2,800,414	2,715,296
当期純利益 (千円)	12,233	655,345	1,601,272	1,827,551	1,776,371
包括利益 (千円)	22,643	542,482	1,724,023	2,065,783	1,884,487
純資産額 (千円)	6,797,261	7,241,244	8,837,271	10,415,757	11,743,033
総資産額 (千円)	14,392,390	18,917,913	21,708,160	24,421,285	23,883,841
1株当たり純資産額 (円)	690.03	735.11	897.15	1,057.41	1,192.22
1株当たり当期純利益金額 (円)	1.24	66.53	162.57	185.54	180.35
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.2	38.3	40.7	42.6	49.2
自己資本利益率 (%)	0.2	9.3	19.9	19.0	16.0
株価収益率 (倍)	219.4	8.4	6.6	8.8	8.2
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	798,050	3,825,141	2,930,335	1,879,907	1,235,951
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	2,140,139	974,830	680,971	413,304	357,922
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	100,051	600,407	699,805	298,382	398,241
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	2,587,091	4,822,306	6,574,833	7,797,933	8,281,997
従業員数 (人)	394	389	397	404	413
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第47期から第51期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	11,652,543	16,819,191	21,416,043	23,615,646	21,644,223
経常利益 (千円)	98,222	679,210	2,226,742	2,917,254	2,432,581
当期純利益 (千円)	7,151	654,289	1,315,328	1,983,810	1,587,260
資本金 (千円)	1,055,000	1,055,000	1,055,000	1,055,000	1,055,000
発行済株式総数 (株)	9,850,000	9,850,000	9,850,000	9,850,000	9,850,000
純資産額 (千円)	6,790,758	7,250,645	8,459,928	10,274,903	11,310,887
総資産額 (千円)	13,838,174	18,111,075	20,385,333	23,255,651	22,076,902
1株当たり純資産額 (円)	689.42	736.11	858.89	1,043.16	1,148.34
1株当たり配当額 (円)	10.00	15.00	30.00	40.00	40.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	0.73	66.43	133.54	201.41	161.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.1	40.0	41.5	44.2	51.2
自己資本利益率 (%)	0.1	9.3	16.7	21.2	14.7
株価収益率 (倍)	372.6	8.4	8.0	8.1	9.2
配当性向 (%)	1,369.9	22.6	22.5	19.9	24.8
従業員数 (人)	366	364	364	368	373
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和39年 8月	プレス機械及び金属加工機械、その他附属装置の製造、修理並びに販売を事業目的として、福井機械株式会社を設立
昭和43年 9月	プレス機械の大型化に伴い、本社工場敷地内に大型プレス組立工場を新設
昭和61年 3月	事業拡大のため広島営業所（広島市）を開設
昭和61年10月	事業拡大のため北関東営業所（群馬県太田市）を開設
平成 8年10月	品質保証の国際規格「ISO9001」の認証を取得
平成 9年 1月	福井県坂井郡金津町（現あわら市）熊坂に熊坂工場を新設
平成11年 7月	日立造船株式会社のプレス部門と統合し、商号を株式会社エイチアンドエフに変更
平成12年 4月	ニチゾウ技術サービス株式会社のプレスサービス部門の営業譲受
平成14年10月	福井県坂井郡金津町（現あわら市）熊坂に熊坂第2工場を新設
平成14年10月	「ISO9001:2000」の認証を取得
平成15年 9月	九州地区の営業及びアフターサービス体制強化のため西日本支社（北九州市）を開設
平成16年 8月	環境の国際規格「ISO14001」の認証を取得
平成17年 1月	タイに子会社H&F Services(Thailand)Co.,Ltd.（現連結子会社）を設立
平成18年 3月	Hitachi Zosen Services(Malaysia)Sdn.Bhd.（現HZF Services(Malaysia)Sdn.Bhd.）の株式を日立造船株式会社より譲受け、子会社化
平成18年 5月	英国に子会社H&F Europe Limited（現連結子会社）を設立
平成18年 7月	Hitachi Zosen Fukui U.S.A.,Inc.（現連結子会社）の株式をHitz Holdings U.S.A.Inc.より譲受け、子会社化
平成18年11月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年 1月	プレス機械生産拡大のため、本社第5・6工場を改築し、プレス・サービス複合組立工場を新設
平成21年 4月	株式会社ROSECC（現連結子会社）の全株式を取得し、完全子会社化
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場

3【事業の内容】

当社は、日立造船株式会社の企業グループに属しております。また、当社グループは、当社、子会社6社で構成され、プレス機械、FAシステム製品の製造・販売及びこれらの製品の修理・改造・点検・移設等のアフターサービス工事を主な事業としております。

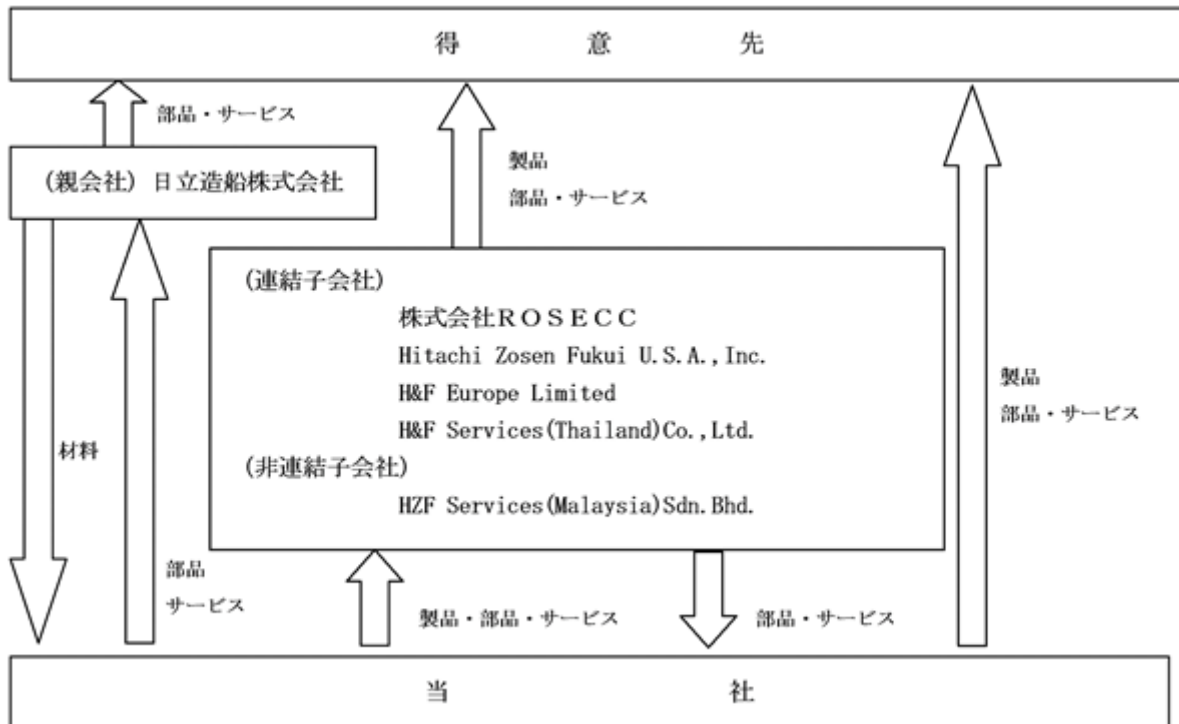
なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

品目の名称	主要製品名
プレス機械	サーボプレス、 ダブルアクションプレス、リンクモーションプレス、クランクレスプレス、クランクプレス、ナックルプレス
FAシステム製品	プレス周辺自動化装置...二次元・三次元トランスファ装置、ディスタックフィーダ、コイルフィーダ、ローダ・アンローダ、ロボット式搬送装置、パイラ、パレタイザ他 電子制御機器...プレス生産管理システム、デジタル圧力設定器、ロードアナライザ、オペレーティングモニタ、電子式ロータリカムスイッチ、デジタル位置調整器、自動データ設定装置、保全支援システム他 産業機械...レーザ溶接装置、溶接治具、ウォータージェット切断装置、各種自動搬送装置他
アフターサービス工事	修理、改造、点検、移設等

なお、子会社であるHitachi Zosen Fukui U.S.A., Inc.、H&F Europe Limited、H&F Services(Thailand)Co., Ltd.及びHZF Services(Malaysia)Sdn. Bhd. はアフターサービス工事を主な事業として営んでおります。

[事業系統図]

当社グループの事業内容及び当社と主要な関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 日立造船株式会社 (注1, 2)	大阪市 住之江区	45,442,365 千円	環境・プラント・機械・プロセス機器・インフラ・精密機械他	被所有 53.7 (0.1)	当社製品の部品販売及び修理を行っている。 当社の材料の仕入先
(連結子会社) 株式会社ROSECC	名古屋市 名東区	67,870 千円	3次元ウォータージェット切断システム等の製造・販売	所有 100.0	役員の兼任2名
Hitachi Zosen Fukui U.S.A., Inc.	Delaware U.S.A.	300 千米ドル	プレス機械及び附属装置の販売・据付・修理	所有 100.0	当社製品の販売・据付・修理を行っている。 役員の兼任1名
H&F Europe Limited	Gloucester U.K.	200 千英ポンド	プレス機械及び附属装置の販売・据付・修理	所有 100.0	当社製品の販売・据付・修理を行っている。 役員の兼任1名
H&F Services (Thailand) Co., Ltd.	Samutprakarn Thailand	20,000 千タイバツ	プレス機械及び附属装置の販売・据付・修理	所有 100.0	当社製品の販売・据付・修理を行っている。 役員の兼任2名

- (注) 1. 有価証券報告書を提出しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	413

- (注) 1. 当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの従業員数は記載しておりません。
2. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。なお、年間平均臨時従業員数については、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
373	41.6	18.2	6,360,996

- (注) 1. 当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの従業員数は記載しておりません。
2. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。なお、年間平均臨時従業員数については、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、エイチアンドエフ労働組合と称し昭和39年9月5日に結成され、平成27年3月31日現在の組合員数は278名であります。

上部団体は、JAM (Japanese Association of Metal, Machinery, and Manufacturing Workers) であります。

なお、会社と労働組合との間で労働協約を結び、尊重、信頼、協力を中心とした話し合いによる解決を基本とするよき労使関係が確立されており、現在までに労使間の特別の紛争等はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策の効果もあって、企業部門に改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。しかし、海外景気の下振れが、引き続きわが国の景気を下押しするリスクとなっております。

当社グループの主要顧客である自動車業界におきましては、国内では消費税引上げに伴う駆け込み需要の反動減が続きました。海外では一部新興国で減速はあったものの、好調な北米市場に支えられましたが、依然として世界経済の不透明さによる下振れリスクや国際競争の激化等により、楽観できない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、当連結会計年度の主な課題として、「全社営業による受注確保」、「ものづくり力のさらなる進化」、「安定的な収益を出せる体質の確立」、「お客様満足度のさらなる向上」、「グローバル化のさらなる推進」、「開発強化」等を掲げ、これらの課題に鋭意取り組んでまいりました。

全社営業による受注確保につきましては、機種別・顧客別受注戦略の明確化、全社提案営業活動の徹底、海外向け大型アフターサービス工事の計画的受注により、受注の確保に努めてまいりました。

ものづくり力のさらなる進化につきましては、社内での生産性の向上や現地据付期間短縮により、ものづくり力の進化に努めてまいりました。

安定的な収益を出せる体質の確立につきましては、部門別コストダウン目標の明確化と必達、先を見通した個別工事予算の早期発行と厳守、アフターサービス工事伸長及び子会社管理の徹底により、安定的な収益を出せる体質の確立に努めてまいりました。

お客様満足度のさらなる向上につきましては、クイックレスポンスの徹底、全社での社外人脈構築によるお客様との関係強化及び世界でのアフターサービス強化により、お客様満足度の向上に努めてまいりました。

グローバル化のさらなる推進につきましては、全役職員の意識向上と対応力強化、海外調達の継続的推進、中国でのブロック製作の円滑な推進、海外アフターサービス体制強化により、グローバル化の推進に努めてまいりました。

開発強化につきましては、お客様、市場から要求される製品のタイムリーな開発、受注済開発製品の予定通りの完成や社外との連携のさらなる強化と先を見通した開発テーマの創出により、開発強化に努めてまいりました。

上記取り組みや自動車業界各社の設備投資が堅調に推移したことにより、当連結会計年度の受注高につきましては、プレス機械は10,480百万円(前連結会計年度比29.0%減)と前連結会計年度を下回ったものの、FAシステム製品は6,092百万円(前連結会計年度比18.3%増)、アフターサービス工事も6,813百万円(前連結会計年度比9.2%増)と前連結会計年度を上回りました。全体では23,386百万円(前連結会計年度比10.6%減)と前連結会計年度を下回る結果となりましたが、依然として高水準の受注を確保することができました。当連結会計年度末の受注残高は21,548百万円(前連結会計年度末比3.0%減)と前連結会計年度並みの水準を維持しております。

売上高につきましては、プレス機械は13,109百万円(前連結会計年度比4.0%減)、FAシステム製品は4,938百万円(前連結会計年度比24.5%減)とそれぞれ前連結会計年度を下回りましたが、アフターサービス工事は5,997百万円(前連結会計年度比13.7%増)と前連結会計年度を上回りました。全体では24,045百万円(前連結会計年度比5.6%減)と前連結会計年度並みとなりました。

損益面におきましては、営業利益は2,781百万円(前連結会計年度比2.4%減)、経常利益は2,715百万円(前連結会計年度比3.0%減)、当期純利益は1,776百万円(前連結会計年度比2.8%減)とそれぞれ前連結会計年度並みとなりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、未払金の減少、法人税等の支払及び有形固定資産の取得による支出等の要因はあったものの、税金等調整前当期純利益の計上及び売上債権の減少等により、前連結会計年度末に比べ484百万円増加し、当連結会計年度末には8,281百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、1,235百万円(前年同期比34.3%減)となりました。これは、主に未払金の減少及び法人税等の支払等の要因はあったものの、税金等調整前当期純利益の計上及び売上債権の減少等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、357百万円(前年同期比13.4%減)となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入等の要因はあったものの、定期預金の預入による支出及び有形固定資産の取得による支出等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、398百万円(前年同期比33.5%増)となりました。これは、主に配当金の支払があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、プレス機械及びその周辺設備の製造・販売・アフターサービス工事を主な事業とする単一セグメントであるため、品目ごとの金額を記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目の名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
プレス機械(千円)	11,618,354	1.5
F Aシステム製品(千円)	4,097,584	22.5
アフターサービス工事(千円)	3,746,034	12.4
その他(千円)	493	81.6
合計(千円)	19,462,467	4.7

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
プレス機械	10,480,935	29.0	12,571,218	17.3
F Aシステム製品	6,092,455	18.3	5,347,243	27.5
アフターサービス工事	6,813,141	9.2	3,630,243	29.0
合計	23,386,531	10.6	21,548,705	3.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目の名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
プレス機械(千円)	13,109,414	4.0
F Aシステム製品(千円)	4,938,381	24.5
アフターサービス工事(千円)	5,997,380	13.7
合計(千円)	24,045,176	5.6

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱商事テクノス株式会社	3,557,621	14.0	-	-
双日マシナリー株式会社	3,056,002	12.0	-	-
株式会社ホンダトレーディング	2,971,126	11.7	-	-

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績につきましては、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が無いため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

今後の課題といたしましては、以下のように考えております。

今後の経済情勢は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、原油価格の下落や各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復していくことが期待されていますが、海外景気の下振れなど、わが国の景気を下押しするリスクも依然として残っております。

当社グループの主要顧客である自動車業界におきましても、国内市場は依然として厳しい状況が続くものと見込まれており、楽観できない状況が続くものと思われれます。

このような状況の中、当社は、アフターサービス強化、新技術、新商品開発のスピードアップ、さらなるグローバル化の推進、ものづくり力強化の推進により受注の確保を図り、収益体質強化を進めてまいります。

受注確保

- ・コスト競争力強化
- ・技術競争力強化

収益体質強化

- ・部門別コストダウン目標の必達
- ・工期短縮
- ・生産性向上のための計画的な設備導入とフル稼働化

アフターサービス強化

- ・受注/売上伸長と収益確保
- ・大型アフターサービス工事の計画的な受注活動推進
- ・海外各拠点でのサービス体制強化

新技術、新商品開発のスピードアップ

- ・市場、顧客ニーズの早期入手
- ・個別開発方針スケジュールの早期決定と予定どおりの成果必達
- ・社外との連携のさらなる強化

さらなるグローバル化の推進

- ・人材育成
- ・海外調達の継続的推進
- ・海外での人脈拡大、維持
- ・海外との契約等のリスク管理強化
- ・グループ管理の強化

ものづくり力強化の推進

- ・技術、技能伝承の充実とスピードアップ
- ・5ゲン主義の再徹底

品質管理の徹底及び安全で活力ある快適職場の構築

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの事業内容について

特定の業界・製品への依存について

当社グループの主力製品であるプレス機械は、主に自動車メーカーや一次、二次の部品メーカーにおいて自動車関連製品のプレス加工用として使用されており、自動車業界の動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、プレス機械を全く使用しない新加工技術が開発された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

販売価格について

当社グループの主力製品であるプレス機械の市場において、競合各社の設備増強による競争の激化により、販売価格が大きく下落した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

素材価格について

鋼材・原油をはじめとした素材価格が大きく変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品の品質と責任について

当社グループは、ISO9001等の国際規格の品質管理基準に従って製品を製造し、品質と信頼性の確保に最大限の努力をしております。また、製造物責任については保険に加入しておりますが、同保険で賠償額の全てを担保できるという保証はありません。万が一、多額の補償工事費・損害賠償額が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 人材について

当社グループは、いわゆる団塊世代の大量退職に伴う技術伝承に備え、高い技能を持っている定年退職者の再雇用制度の制定等を行っておりますが、技術伝承が上手く行えなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 景気変動について

当社グループの売上高に占める海外売上高の割合は、当連結会計年度は69.8%となっていることから、世界各国・地域の経済情勢・景気変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外での現地工事に伴う予期しないトラブル（自然災害、ストライキ、政治情勢の不安定化等）が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替レートの変動及び世界各国・地域の法令・規制について

当社は、為替レートの変動によるリスクを極力回避する観点から円建決済を取引の原則としており、為替レート変動による影響は軽微であります。今後外貨建決済の割合が大きく増えた場合には、為替レートの変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、輸出先の各国・地域における法令・規制（租税法規、環境法規、労働・安全衛生法規、独占禁止法・ダンピング法等の経済法規、貿易・為替法規、建設業法等の事業関連法規等）の変更が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害、事故等のリスクについて

当社グループの生産拠点は、福井県（あわら市）にあり、当該地区において大地震、津波、台風等の自然災害や事故、火災等により、生産の停止、設備の損壊や電力供給の制限等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの事業活動に支障が生ずる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 環境管理について

当社グループは、環境ISO14001規格の要求事項を満足させる環境方針を定め、廃棄物排出量の削減、エネルギーの合理化、公害防止対策等環境経営を積極的に進めております。しかしながら、予期しないリスクが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 親会社・当社グループを除く親会社グループ会社（以下本項において併せて「親会社グループ会社」という）との関係について

当社の親会社グループ会社内での位置付けについて

当社の親会社は日立造船株式会社であり、平成27年3月31日現在、当社株式の53.6%を所有しております。親会社グループ会社には、当社と同じ事業を行っている会社はなく、親会社グループ会社内での競合は発生しないと考えております。

親会社グループ会社との取引

重要な取引はありません。なお、親会社グループ会社との取引条件等は、市場価格等を考慮し協議のうえ決定しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、(1)ユーザーニーズをいち早く取り入れ製品の改良・開発を図る、(2)新しい製品を開発、商品化し、ユーザーに提供する等を目的に、以下のとおり精力的に実施しました。当連結会計年度における研究開発費は241百万円であります。

なお、当社グループは、プレス機械及びその周辺設備の製造・販売・アフターサービス工事を主な事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

開発テーマ名	区分	金額（千円）
高速レーザーブランキングラインの開発	プレス機械、F Aシステム製品	83,926
ビジョンセンタリング式ロボットローダの開発	F Aシステム製品	64,673
ヘキサフィーダの商品力向上	F Aシステム製品	44,707
C F R P 成形技術の開発	プレス機械	24,892
内板加工用ブランキングプレスの開発	プレス機械	8,500
その他		14,392
計	-	241,092

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、当社グループ経営陣は資産、負債及び収益・費用の各報告数値に影響を与える見積りの仮定を過去の実績や状況に応じて合理的に設定し算出しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(受注状況)

当社グループの主要顧客である自動車業界におきましては、国内では消費税引上げに伴う駆け込み需要の反動減が続き、海外では好調な北米市場による支えはあったものの、一部新興国での減速などもあり、依然として世界経済の不透明さによる下振れリスク等により、楽観できない状況が続いております。

このような状況の中、機種別・顧客別受注戦略の明確化、全社提案営業活動の徹底等に取り組んでまいりました結果、当連結会計年度の受注高につきましては、前連結会計年度を下回ったものの、依然として高水準の受注を確保することができました。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）における受注実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目の名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
プレス機械	10,480,935	29.0	12,571,218	17.3
F Aシステム製品	6,092,455	18.3	5,347,243	27.5
アフターサービス工事	6,813,141	9.2	3,630,243	29.0
合計	23,386,531	10.6	21,548,705	3.0

(損益状況)

当連結会計年度の売上高につきましては、プレス機械は13,109百万円(前連結会計年度比4.0%減)、F Aシステム製品は4,938百万円(前連結会計年度比24.5%減)とそれぞれ前連結会計年度を下回りましたが、アフターサービス工事は5,997百万円(前連結会計年度比13.7%増)と前連結会計年度を上回りました。全体では24,045百万円(前連結会計年度比5.6%減)と前連結会計年度並みとなりました。

損益面におきましては、営業利益は2,781百万円(前連結会計年度比2.4%減)、経常利益は2,715百万円(前連結会計年度比3.0%減)、当期純利益は1,776百万円(前連結会計年度比2.8%減)とそれぞれ前連結会計年度並みとなりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ920百万円減少し、19,137百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ382百万円増加し、4,746百万円となりました。これは、主に有形固定資産及び投資その他の資産が増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,864百万円減少し、12,140百万円となりました。これは、主に未払金及び未払法人税等が減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,327百万円増加し、11,743百万円となりました。これは、主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(資本の財源)

当社グループは、現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金又は借入金により資金調達することとしております。

(資金の流動性)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、1,235百万円(前年同期比34.3%減)の資金の獲得となりました。これは、主に未払金の減少及び法人税等の支払等の要因はあったものの、税金等調整前当期純利益の計上及び売上債権の減少等があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、357百万円(前年同期比13.4%減)の資金の使用となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入等の要因はあったものの、定期預金の預入による支出及び有形固定資産の取得による支出等があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、398百万円(前年同期比33.5%増)の資金の使用となりました。これは、主に配当金の支払があったことによるものであります。

これらの活動の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、8,281百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産体制の合理化のため、工作機械を中心に当連結会計年度は565百万円の設備投資を行いました。

主な投資として、五面加工機168百万円、本社第3工場耐震工事100百万円、円筒研削盤82百万円、NC自動ガス切断機57百万円等の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、プレス機械及びその周辺設備の製造・販売・アフターサービス工事を主な事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・工場 (福井県あわら市)	プレス機械 製造設備 その他設備	554,689	1,037,413	119,202 (14,260) [23,305]	6,960	61,529	1,779,795	233
熊坂工場 (福井県あわら市)	プレス機械 製造設備 その他設備	537,819	26,080	713,854 (116,840) [7,525]	-	24,895	1,302,650	105
東京支社他5か所	その他設備	2	-	- (-)	11,994	7,232	19,229	35

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)ROSECC	本社 (名古屋市名東区)	FAシステム 製品製造設備	5,304	4,951	17,252	27,507	10

(3) 在外子会社

平成26年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
Hitachi Zosen Fukui U.S.A., Inc.	シカゴ事務所 (Illinois U.S.A.)	プレス機械修 理・点検設備	-	10,628	-	5,558	16,186	8
H&F Europe Limited	本社 (Gloucester U.K.)	プレス機械修 理・点検設備	3,000	9,904	-	2,446	15,351	8
H&F Services (Thailand)Co., Ltd.	本社 (Samutprakarn Thailand)	プレス機械修 理・点検設備	1,448	2,289	-	2,883	6,621	14

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。また、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 土地の[外書]は借地面積であります。
3. 在外子会社3社の従業員数には、当該子会社の取締役社長として出向している当社の従業員それぞれ1名を含めて記載しております。
4. 在外子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しているため、平成26年12月31日現在の金額を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、需要動向、景気予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

なお、当社グループは、プレス機械及びその周辺設備の製造・販売・アフターサービス工事を主な事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社本社工場	福井県 あわら市	床上型横中 ぐり盤	250,000	-	自己資金	平成27年3月	平成28年3月	加工工程集 約及び加工 効率向上

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,400,000
計	35,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,850,000	9,850,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株
計	9,850,000	9,850,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年11月28日 (注)	1,000,000	9,850,000	488,000	1,055,000	488,000	747,400

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,050円
発行価額 976円
資本組入額 488円
払込金総額 976,000千円

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	22	29	41	5	1,616	1,719	-
所有株式数 (単元)	-	1,672	879	58,556	15,743	15	21,626	98,491	900
所有株式数の 割合(%)	-	1.70	0.89	59.45	15.98	0.02	21.96	100.00	-

(注) 自己株式268株は、「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に68株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日立造船株式会社	大阪市住之江区南港北1丁目7-89	5,282	53.63
ザバンクオブニューヨーク ノントリーティー ジャスデック アカ ウント (常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	713	7.24
エイチアンドエフ従業員持株会	福井県あわら市自由ヶ丘1丁目8-28	243	2.47
株式会社サクラ	大阪市西淀川区御幣島6丁目7-5	240	2.44
エイチアンドエフ取引先持株会	福井県あわら市自由ヶ丘1丁目8-28	236	2.40
サカイオーベックス株式会社	福井市花堂中2丁目15-1	160	1.62
ノーザン トラスト カンパニー エ イブイエフシー リ フィデリティ ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	155	1.58
ゴールドマンサックスインターナショ ナル (常任代理人 ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木 ヒルズ森タワー)	141	1.43
垣添 生子	東京都杉並区	110	1.12
シービーエイチケイエスエイフボンセ キュリティーズコーリミテッドアカウ ントグローバル (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	4/F., NO.108, SEC1, TUN HWA S. RD., TAIPEI 105, TAIWAN. (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	103	1.05
計	-	7,385	74.98

(注) コーンウォール・キャピタル・マネジメント・エルピー (Cornwall Capital Management LP) から、平成27年1月9日付の変更報告書の写しの送付があり、平成26年12月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 コーンウォール・キャピタル・マネジメント・エルピー
(Cornwall Capital Management LP)

住所 アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市レキシントンアベニュー570 1001号室
(570 Lexington Avenue Suite 1001, New York, NY 10022 U.S.A.)

保有株券等の数 646,700株

株券等保有割合 6.57%

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,848,900	98,489	単元株式数は100株
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	9,850,000	-	-
総株主の議決権	-	98,489	-

【自己株式等】

平成27年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エイチアンドエフ	福井県あわら市 自由ヶ丘1丁目8-28	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	38	60,990
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	268	-	268	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、財務体質の強化・充実を図り、長期にわたる強固な経営基盤の確保に努め、これに基づく安定的な配当を実施することを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株につき40円の配当を実施することを決定いたしました。

なお、内部留保資金につきましては、中長期的視野に基づいた研究開発や事業規模拡大のための投融資等に充当してまいります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を、取締役会決議により行うことができる旨定款に定めております。

なお、第51期の剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月24日 定時株主総会決議	393,989	40

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	430	570	1,300	3,470	1,790
最低(円)	214	265	460	645	1,128

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,528	1,767	1,737	1,688	1,564	1,652
最低(円)	1,308	1,503	1,481	1,523	1,360	1,451

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

5【役員状況】

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		宗田 世一	昭和24年3月2日生	昭和47年4月 日立造船株式会社入社 平成11年7月 当社大型プレス部副部長 平成13年5月 当社技術部長 平成14年6月 当社取締役 平成16年4月 当社取締役 営業部長 平成20年6月 当社常務取締役 営業部長 平成21年6月 当社代表取締役社長(現在)	(注3)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	社長補佐 開発制御部、 技術部、技術 管理室、F A エンジニアリ ング部管掌	畑中 教男	昭和25年 1月25日生	昭和45年 4月 当社入社 平成 5年 3月 当社 F Aエンジニアリング部 長 平成13年 6月 当社取締役 平成16年 4月 当社取締役 サービス部長 平成21年 6月 当社常務取締役 製造部管掌 兼サービス部長 平成25年 6月 当社専務取締役 サービス部 長 平成26年 9月 当社専務取締役 開発制御 部、技術部、技術管理室、F Aエンジニアリング部管掌兼 サービス部長 平成27年 6月 当社専務取締役 社長補佐 開発制御部、技術部、技術管 理室、F Aエンジニアリング 部管掌(現在)	(注3)	14
常務取締役	企画見積部管 掌兼営業部長	柿本 精一	昭和29年 8月25日生	昭和52年 4月 当社入社 平成15年 4月 当社中部支社長 平成19年 4月 当社営業部副部長 平成21年 6月 当社取締役 営業部長 平成25年 4月 当社取締役 企画見積部管掌 兼営業部長 平成25年 6月 当社常務取締役 企画見積部 管掌兼営業部長(現在)	(注3)	15
常務取締役	品質保証部管 掌兼調達部長	羽田 傳栄	昭和26年 2月 6日生	昭和49年 4月 当社入社 平成12年 4月 当社品質保証部長 平成16年 4月 当社調達部長 平成21年 6月 当社取締役 品質保証部管掌 兼調達部長 平成27年 6月 当社常務取締役 品質保証部 管掌調達部長(現在)	(注3)	13
取締役	製造部長	東 光信	昭和29年 3月14日生	昭和47年 4月 日立造船株式会社入社 昭和57年 9月 同社退職 昭和57年12月 当社入社 平成15年 6月 当社製造部副部長 平成21年 7月 当社製造部長 平成25年 6月 当社取締役 製造部長(現 在)	(注3)	9
取締役	経理部管掌兼 総務・企画部 長	伊藤 敏之	昭和36年12月11日生	昭和62年 4月 日立造船不動産株式会社入社 平成14年 4月 日立造船株式会社入社 平成18年 7月 当社入社 平成21年 4月 当社企画部長 平成25年 4月 当社総務・企画部長 平成25年 6月 当社取締役 経理部管掌兼総 務・企画部長(現在)	(注3)	1
取締役	サービス部長	佐々木 孝	昭和33年11月12日生	昭和56年 4月 日立造船株式会社入社 平成11年 7月 当社入社 平成21年 6月 Hitachi Zosen Fukui U.S.A., Inc. 社長 平成27年 6月 当社取締役 サービス部長 (現在)	(注3)	4
取締役		前田 征利	昭和20年 7月20日生	昭和45年 4月 前田機業場入社 昭和47年11月 前田工織株式会社設立 代表 取締役社長 平成18年 9月 同社代表取締役社長兼執行 役員 C E O 平成19年 2月 同社代表取締役社長 平成26年12月 同社代表取締役社長兼 C E O (現在) 平成27年 6月 当社取締役(現在)	(注3)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		竹下 謙一	昭和24年11月10日生	昭和49年4月 日立造船株式会社入社 昭和53年3月 日立造船非破壊検査株式会 社(現株式会社ニチゾウ テック)出向 昭和62年1月 株式会社ニチゾウテック入 社 平成6年4月 同社技術本部第1技術部長 平成13年7月 同社技術コンサルティング 本部第1技術部長 平成15年4月 同社技術コンサルティング 本部計測診断部長 平成16年7月 同社九州事業部長 平成18年6月 同社取締役九州事業部長 平成22年6月 同社常務取締役九州事業 部長 平成23年6月 同社常務取締役 業務本部 長兼品質保証担当 平成26年10月 同社顧問 平成27年4月 当社入社 平成27年6月 当社監査役(現在)	(注4)	-
監査役		伊東 忠昭	昭和24年2月16日生	昭和46年4月 株式会社福井銀行入行 平成11年6月 同行取締役 経営管理グルー プマネージャー 平成18年6月 同行常務取締役 平成19年6月 同行常務執行役 平成19年6月 当社監査役(現在) 平成20年6月 同行 取締役兼代表執行役 専務 平成22年3月 同行 取締役兼代表執行役 頭取 平成27年6月 同行 取締役会長(現在)	(注4)	9
監査役		高田 明夫	昭和23年10月17日生	昭和53年4月 検事任官 平成15年9月 京都地方検察庁次席検事 平成17年12月 宮崎地方検察庁検事正 平成20年1月 検事退官 平成20年4月 弁護士登録 平成20年4月 高田明夫法律事務所開設(現 在) 平成23年6月 当社監査役(現在)	(注4)	-
監査役		中村 敏規	昭和37年7月20日生	昭和60年4月 日立造船株式会社入社 平成6年4月 同社経理部 平成14年12月 同社経理部 セクションリー ダー 平成17年12月 同社経理部 総括グループ長 平成22年6月 当社監査役(現在) 平成22年6月 同社経理部長 平成27年4月 同社企画管理本部 経理部長 (現在)	(注4)	-
計						79

- (注) 1. 取締役前田 征利は、社外取締役であります。
2. 監査役伊東 忠昭及び高田 明夫は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由並びに内部統制システムの整備の状況等

当社は、取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人を設けております。

この企業統治の体制を採用しているのは、業務執行に携わる取締役が相互に業務執行を監督しているとともに、内部監査部門である内部監査室を社長直轄とし、各業務部門から独立した監査を実施しており、取締役の業務執行については、社外取締役及び監査役（社外監査役を含む）も監督又は監査を行っているため、現状の体制で経営監督・監視機能の客観性及び中立性は確保されているものと考えているためであります。

取締役会は、社外取締役1名を含む計8名の取締役で構成され、法令で定められた事項のほか経営の基本方針をはじめとする重要事項の決定ならびに業務執行の監督を行っております。

取締役会は、毎月1回定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定ならびに業務執行の監督を行っております。

取締役会のほかに、常勤役員により構成される役員会があり、経営に関する基本戦略・重要事項について審議を尽くし、的確な経営判断ができる体制をとっております。

役員会は、原則毎月2回開催し、経営に関する基本戦略・重要事項について審議を行っております。

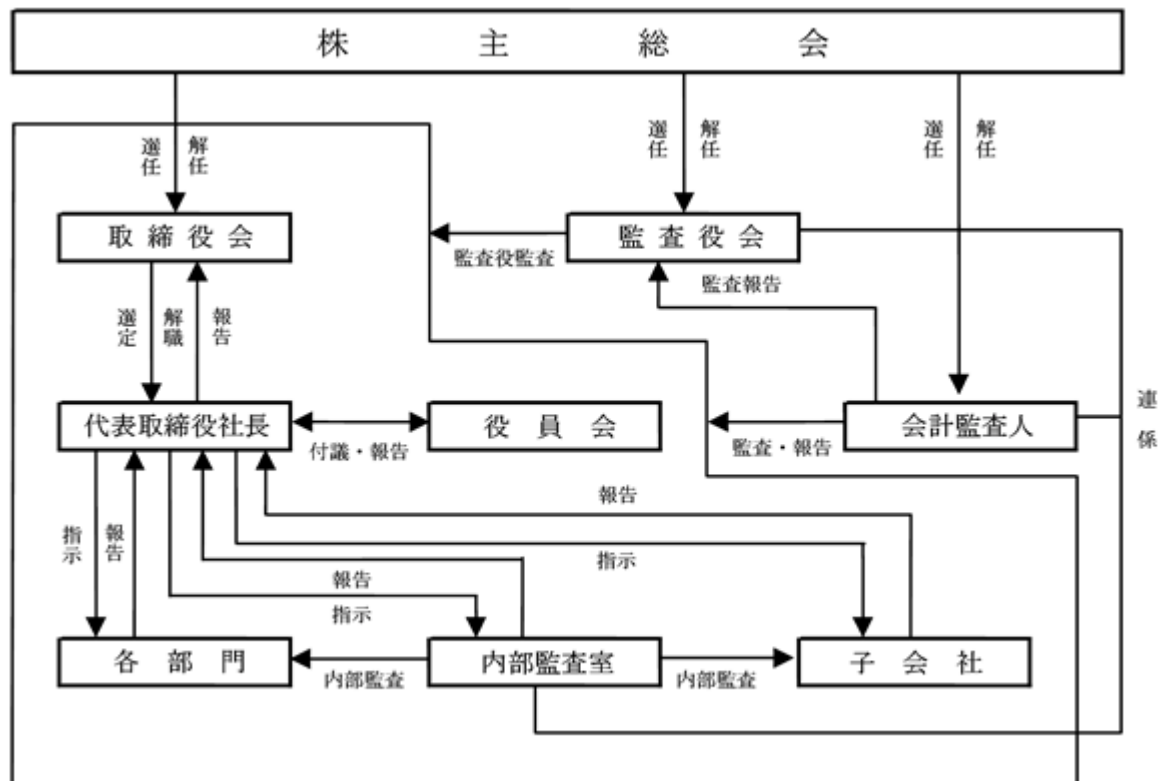
監査役会は、社外監査役2名を含む計4名の監査役で構成され、取締役の業務執行を十分に監査できる体制をとっております。

当社は、取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づく、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。

会計監査人は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、同監査法人の会計監査を受けております。

また、取締役社長直轄の組織として、内部監査室を設置し、業務管理・手続の妥当性まで含めた内部監査を継続して実施しております。

会社の機関・内部統制の関係は次のとおりであります。



当社は、経営に重大な影響を及ぼすさまざまなリスクを未然に防止し、また万一発生した場合は、顧客、株主、社員、取引先、地域住民等の安全、健康及び利益を損なわないよう迅速かつ的確に対処し、速やかな回復を図るとともに、経営資源の保全、経営被害の極小化に努めることを基本方針としております。

海外向け商談において、為替リスク、カントリーリスクのある場合は、事前に役員会で審議し受注の可否を決定しております。

また、見込工事損益が20百万円以上の赤字工事は、役員会で事前審査を行い、受注可否を決定しております。

また、リスク管理に関連する規程に基づき、子会社の各部門は、所掌業務に付随するリスク管理を実施するとともに、当社関係部門を通じて、当社取締役会に報告する等、子会社の損失危険の管理に努めております。また、「関係会社管理規程」に基づき、子会社の財政状態、経営成績その他これらに重大な影響を及ぼす事項について、子会社が当社に報告する等、当社への報告体制の整備に努めております。また、内部監査室は、子会社の業務運営の状況の把握に努め、その改善を図るため監査を行うとともに、当社関係部門は、子会社の内部統制の改善策の指導、実施支援、助言を行う等、子会社の業務の適正性の確保に努めております。

当社は、企業の健全性、透明性、効率性を確保し、企業価値の増大を図るとともに、社会的責任ある企業として社会と共生していくため、コーポレート・ガバナンスの充実は経営上の重要な課題の一つであると認識し、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する体制づくりを進めております。

内部監査及び監査役監査の状況

各監査役は、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会に常時出席しているほか、重要会議にも出席するなどして、取締役の業務執行を監査するとともに、当社グループの経営活動全般についての監査を行い、毎月1回定期監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催し、監査意見の集約を図っております。

また、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人とは、期中に実施される会計監査等を通じ必要な情報の交換を行うほか、適宜、報告や説明を受ける等の関係をとっております。

内部監査室は、室長1名と室員1名の計2名で構成され、当社グループの経営活動全般について、会計、業務管理・手続等に関する内部監査を継続的に実施し、業務改善に向けた具体的な助言を行うとともに、適宜、監査役、会計監査人その他内部統制部門とも情報交換を行い、それぞれの監査結果等の情報を共有するなど、内部統制機能の向上に努めております。

なお、社外監査役伊東忠昭は、株式会社福井銀行において長年にわたり財務報告に関する業務に従事してまいりました。また、監査役中村敏規は、日立造船株式会社において長年にわたり経理業務に従事し、現在は経理部長を務めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役前田征利は、前田工織株式会社社の代表取締役社長兼CEOを兼務しております。

前田工織株式会社との間には人的関係、資本関係及び取引関係もなく、独立性は保たれていると考えております。なお、当社は、社外取締役前田征利を、一般株主との利益相反が生じる恐れのない独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。

社外取締役前田征利につきましては、これまでの会社経営者としての豊富な経験から、率直な意見・助言を期待できるとともに、業務執行の監督機能の強化に貢献できる人物であると判断しております。

社外監査役伊東忠昭は、株式会社福井銀行の取締役会長を兼務しております。

株式会社福井銀行との間には資本関係及び銀行業務以外に取引関係もなく、独立性は保たれていると考えております。

社外監査役伊東忠昭につきましては、これまでの金融業務における豊富な経験を監査業務に生かし、適正・適切な監査を実施できる人物であると判断しております。

社外監査役高田明夫は、当社との間には人的関係、資本関係及び取引関係はなく、独立性は保たれていると考えております。なお、当社は、社外監査役高田明夫を、一般株主との利益相反が生じる恐れのない独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。

社外監査役高田明夫につきましては、これまでの検事及び弁護士として培ってきた知識・経験を監査業務に生かし、適正・適切な監査を実施できる人物であると判断しております。

当社では独立性が保たれている社外取締役及び社外監査役が、取締役の業務執行を監督又は監査することにより、内部統制の実効性を高めております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針等は設けておりませんが、社外取締役又は社外監査役は、経営者と一般株主との間の利害が顕在化する局面で、一般株主の利益保護を踏まえた行動を取ることが期待されているため、当社の経営陣から強いコントロールを受けたり、特定のステークホルダーの利益を代弁する形で当社経営陣に対して強いコントロールを及ぼしうることがない者を選任しております。

当社は経営者から独立した社外取締役を1名及び社外監査役を2名選任することにより、監督・監査体制の独立性及び透明性を高めるとともに、経営監督・監視の客観性と公正性を確保しております。

社外取締役は、取締役会において、内部監査室、会計監査人その他内部統制部門から、監査報告等や内部統制の整備及び運用状況に関する報告等を受け、適宜意見を述べるとともに、監査役と情報交換を行う等関係をとることにより、監督機能の実効性の確保に努めております。

また、社外監査役は、社外取締役との情報交換及び連係に関する事項について検討し、監査機能の実効性の確保に努めております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行する公認会計士は新田東平、小幡琢哉であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他5名であります。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	83,190	83,190	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	13,215	13,215	-	-	-	1
社外役員	9,000	9,000	-	-	-	3

(注) 上記には、平成26年9月15日付をもって退任した取締役1名を含んでおります。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
42,000	4	使用人としての給与であります。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社では、取締役の報酬については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、役位に応じて取締役会の決議によって定めております。また、業績等に応じて報酬を減額することがあります。監査役の報酬については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、勤務体制に基づき、監査役の協議によって定めております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

12銘柄 284,878千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
富士重工業(株)	25,228	70,437	取引関係深耕のため
協易機械工業股份有限公司	1,249,124	69,878	取引関係深耕のため
(株)福井銀行	249,962	63,490	取引関係深耕のため
佐藤商事(株)	28,920	19,896	取引関係深耕のため
(株)エイチワン	17,737	15,821	取引関係深耕のため
(株)丸順	4,000	2,400	取引関係深耕のため
(株)オーナミ	5,250	1,254	取引関係深耕のため
(株)ニチゾウテック	3,000	1,179	取引関係深耕のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,300	737	取引関係深耕のため
(株)サクラ	1,000	660	取引関係深耕のため
(株)富士テクニカ	400	164	取引関係深耕のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
富士重工業(株)	25,638	102,324	取引関係深耕のため
(株)福井銀行	268,264	70,017	取引関係深耕のため
協易機械工業股份有限公司	1,249,124	65,713	取引関係深耕のため
佐藤商事(株)	29,721	24,371	取引関係深耕のため
(株)エイチワン	18,541	13,201	取引関係深耕のため
(株)オーナミ	5,250	1,443	取引関係深耕のため
(株)丸順	4,000	1,280	取引関係深耕のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,300	966	取引関係深耕のため
(株)ササクラ	1,000	720	取引関係深耕のため
(株)富士テクニカ	400	199	取引関係深耕のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下の事項について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

- イ 自己の株式を買い受けることができる旨
(財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため)
- ロ 会社法に定める取締役の責任を法令の限度において免除することができる旨
(取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備するため)
- ハ 会社法に定める監査役責任を法令の限度において免除することができる旨
(監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備するため)
- ニ 中間配当をすることができる旨
(株主への機動的な配当を可能とするため)

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,500	2,625	22,500	375
連結子会社	-	-	-	-
計	22,500	2,625	22,500	375

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、新基幹システムに関するアドバイザー業務の対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、生産性向上設備投資促進税制に係る手続業務の対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又はその変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、各種講習会等への参加を通じて情報の収集を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,446,134	8,252,069
受取手形及び売掛金	8,999,295	7,728,100
商品及び製品	47,498	58,404
仕掛品	2,567,029	2,107,301
原材料及び貯蔵品	205,887	148,011
繰延税金資産	335,091	280,928
その他	1,457,298	1,599,307
貸倒引当金	980	910
流動資産合計	20,057,255	19,137,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,487,632	3,632,278
減価償却累計額	2,465,770	2,530,012
建物及び構築物(純額)	1,021,861	1,102,265
機械装置及び運搬具	4,550,741	4,771,857
減価償却累計額	3,559,723	3,680,589
機械装置及び運搬具(純額)	991,017	1,091,267
土地	833,057	833,057
リース資産	26,859	24,672
減価償却累計額	3,951	5,716
リース資産(純額)	22,908	18,955
建設仮勘定	47,304	-
その他	568,858	593,277
減価償却累計額	439,581	471,479
その他(純額)	129,277	121,797
有形固定資産合計	3,045,427	3,167,343
無形固定資産		
のれん	3,109	-
ソフトウェア	142,293	124,684
その他	8,242	8,242
無形固定資産合計	153,645	132,927
投資その他の資産		
投資有価証券	1,706,839	1,975,060
その他	458,396	471,577
貸倒引当金	280	280
投資その他の資産合計	1,164,956	1,446,357
固定資産合計	4,364,029	4,746,628
資産合計	24,421,285	23,883,841

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,464,480	1,233,268
短期借入金	100,000	100,000
リース債務	5,167	5,401
未払金	5,726,682	4,553,260
未払費用	1,157,847	1,064,112
未払法人税等	861,997	391,810
前受金	2,151,193	1,916,142
賞与引当金	417,000	352,000
製品保証引当金	368,096	368,626
受注損失引当金	2,261,494	2,367,056
その他	37,760	86,198
流動負債合計	12,551,721	10,437,876
固定負債		
リース債務	15,950	15,142
繰延税金負債	50,910	65,132
役員退職慰労引当金	45,248	54,656
退職給付に係る負債	1,325,076	1,551,380
その他	16,620	16,620
固定負債合計	1,453,805	1,702,931
負債合計	14,005,527	12,140,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,055,000	1,055,000
資本剰余金	747,400	747,400
利益剰余金	8,628,099	9,847,820
自己株式	163	224
株主資本合計	10,430,336	11,649,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,492	157,078
繰延ヘッジ損益	4,941	32,673
為替換算調整勘定	68,091	147,055
退職給付に係る調整累計額	191,721	178,423
その他の包括利益累計額合計	15,078	93,037
新株予約権	500	-
純資産合計	10,415,757	11,743,033
負債純資産合計	24,421,285	23,883,841

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	25,474,265	24,045,176
売上原価	¹ 20,439,809	¹ 19,030,712
売上総利益	5,034,455	5,014,463
販売費及び一般管理費		
給料	589,287	607,796
賞与引当金繰入額	97,730	80,070
退職給付費用	44,159	46,342
研究開発費	² 257,998	² 241,092
その他	1,196,520	1,257,550
販売費及び一般管理費合計	2,185,696	2,232,850
営業利益	2,848,758	2,781,612
営業外収益		
受取利息	32,721	32,528
受取配当金	8,934	12,023
その他	54,172	3,021
営業外収益合計	95,828	47,573
営業外費用		
支払利息	628	537
為替差損	106,407	20,481
外国租税公課	5,585	20,976
新株予約権消却損	-	59,500
その他	³ 31,553	12,393
営業外費用合計	144,173	113,888
経常利益	2,800,414	2,715,296
税金等調整前当期純利益	2,800,414	2,715,296
法人税、住民税及び事業税	1,039,490	868,872
法人税等調整額	66,628	70,053
法人税等合計	972,862	938,925
少数株主損益調整前当期純利益	1,827,551	1,776,371
当期純利益	1,827,551	1,776,371

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,827,551	1,776,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,451	43,586
繰延ヘッジ損益	74,209	27,732
為替換算調整勘定	114,571	78,963
退職給付に係る調整額	-	13,298
その他の包括利益合計	238,232	108,116
包括利益	2,065,783	1,884,487
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,065,783	1,884,487
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,055,000	747,400	7,096,043	83	8,898,360
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,055,000	747,400	7,096,043	83	8,898,360
当期変動額					
剰余金の配当			295,495		295,495
当期純利益			1,827,551		1,827,551
自己株式の取得				80	80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,532,056	80	1,531,975
当期末残高	1,055,000	747,400	8,628,099	163	10,430,336

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	64,040	79,150	46,479	-	61,589	500	8,837,271
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	64,040	79,150	46,479	-	61,589	500	8,837,271
当期変動額							
剰余金の配当							295,495
当期純利益							1,827,551
自己株式の取得							80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,451	74,209	114,571	191,721	46,511	-	46,511
当期変動額合計	49,451	74,209	114,571	191,721	46,511	-	1,578,486
当期末残高	113,492	4,941	68,091	191,721	15,078	500	10,415,757

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,055,000	747,400	8,628,099	163	10,430,336
会計方針の変更による累積的影響額			162,660		162,660
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,055,000	747,400	8,465,439	163	10,267,675
当期変動額					
剰余金の配当			393,990		393,990
当期純利益			1,776,371		1,776,371
自己株式の取得				60	60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,382,380	60	1,382,319
当期末残高	1,055,000	747,400	9,847,820	224	11,649,995

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	113,492	4,941	68,091	191,721	15,078	500	10,415,757
会計方針の変更による累積的影響額							162,660
会計方針の変更を反映した当期首残高	113,492	4,941	68,091	191,721	15,078	500	10,253,097
当期変動額							
剰余金の配当							393,990
当期純利益							1,776,371
自己株式の取得							60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,586	27,732	78,963	13,298	108,116	500	107,616
当期変動額合計	43,586	27,732	78,963	13,298	108,116	500	1,489,935
当期末残高	157,078	32,673	147,055	178,423	93,037	-	11,743,033

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,800,414	2,715,296
減価償却費	321,922	436,326
減損損失	5,306	-
のれん償却額	37,314	3,109
賞与引当金の増減額（は減少）	83,000	65,000
製品保証引当金の増減額（は減少）	66,764	530
受注損失引当金の増減額（は減少）	155,190	105,562
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	47,842	76,941
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	9,408	9,408
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,671	70
受取利息及び受取配当金	41,656	44,551
支払利息	628	537
固定資産除却損	22,680	3,378
売上債権の増減額（は増加）	1,256,165	1,329,669
たな卸資産の増減額（は増加）	46,206	405,949
その他の流動資産の増減額（は増加）	284,006	131,940
仕入債務の増減額（は減少）	122,296	228,715
未払費用の増減額（は減少）	352,765	98,432
未払金の増減額（は減少）	4,251	927,560
前受金の増減額（は減少）	709,751	301,446
その他の流動負債の増減額（は減少）	37,684	303
その他	9,764	56,135
小計	2,472,452	2,533,530
利息及び配当金の受取額	41,662	43,189
利息の支払額	628	537
法人税等の支払額	633,579	1,340,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,879,907	1,235,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,877,300	2,270,467
定期預金の払戻による収入	3,450,786	2,993,378
投資有価証券の取得による支出	8,244	268,771
投資有価証券の売却による収入	416	1,895
有形固定資産の取得による支出	576,215	771,363
無形固定資産の取得による支出	59,267	25,177
その他	343,478	17,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	413,304	357,922

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	80	60
配当金の支払額	295,152	393,290
その他	3,149	4,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	298,382	398,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	54,879	4,276
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,223,099	484,063
現金及び現金同等物の期首残高	6,574,833	7,797,933
現金及び現金同等物の期末残高	7,797,933	8,281,997

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社ROSECC

Hitachi Zosen Fukui U.S.A., Inc.

H&F Europe Limited

H&F Services(Thailand)Co., Ltd.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

HZF Services(Malaysia)Sdn.Bhd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な会社名

HZF Services(Malaysia)Sdn.Bhd.

(持分法を適用しない理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Hitachi Zosen Fukui U.S.A., Inc.、H&F Europe Limited及びH&F Services(Thailand) Co., Ltd.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

商品...移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料...総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	3～9年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

ハ 製品保証引当金

製品保証による損失に備えるため、過去の実績率に基づいて計上しているほか、発生額を個別に見積もることができる費用については当該見積額を計上しております。

ニ 受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる案件について、その損失見込額を計上しております。

ホ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 工事契約に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建金銭債権、材料等の輸入による外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「保険差益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「保険差益」に表示していた38,897千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

また、前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「外国租税公課」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた14,458千円、「固定資産除却損」に表示していた22,680千円は、「外国租税公課」5,585千円、「その他」31,553千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	15,263千円	15,263千円

2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
仕掛品	2,860千円	2,711千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
33,973千円	126,937千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
257,998千円	241,092千円

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
熊坂工場(福井県あわら市熊坂)	遊休資産	土地

当社グループの資産グループは事業所単位とし、遊休資産は原則として個々の資産グループとして取り扱っております。

熊坂工場の土地の遊休部分については、評価額が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,306千円)として営業外費用その他に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士の不動産評価に基づいております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	69,631千円	58,008千円
組替調整額	-	295
税効果調整前	69,631	57,712
税効果額	20,180	14,126
その他有価証券評価差額金	49,451	43,586
繰延ヘッジ損益:		
当期発生額	63,436	41,637
税効果額	10,773	13,905
繰延ヘッジ損益	74,209	27,732
為替換算調整勘定:		
当期発生額	114,571	78,963
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	-	10,720
組替調整額	-	24,018
退職給付に係る調整額	-	13,298
その他の包括利益合計	238,232	108,116

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,850,000	-	-	9,850,000
合計	9,850,000	-	-	9,850,000
自己株式				
普通株式(注)	140	90	-	230
合計	140	90	-	230

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加90株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
連結子会社	-	-	-	-	-	-	500
合計		-	-	-	-	-	500

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	295,495	30	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	393,990	利益剰余金	40	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,850,000	-	-	9,850,000
合計	9,850,000	-	-	9,850,000
自己株式				
普通株式（注）	230	38	-	268
合計	230	38	-	268

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加38株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	393,990	40	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	393,989	利益剰余金	40	平成27年3月31日	平成27年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	8,446,134千円	8,252,069千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,648,200	970,072
流動資産 その他	1,000,000	1,000,000
現金及び現金同等物	7,797,933	8,281,997

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	11,243	14,319
1年超	50,536	49,656
合計	61,779	63,975

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により短期の運転資金を調達しております。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として個別取引ごとに先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として個別取引ごとに先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、短期的な運転資金の調達を目的としており、金利の変動リスクはほとんどないと認識しております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務等に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に従い、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用力の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建の営業債権債務について、原則として個別取引ごとに先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。一部の連結子会社においても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、為替予約管理規程に従い、決裁担当者の承認を得て行っております。一部の連結子会社においても、稟議規程に従い、同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	8,446,134	8,446,134	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,999,295	8,999,295	-
(3) 流動資産その他 預け金	1,000,000	1,000,000	-
(4) 投資有価証券	686,936	688,676	1,740
資産計	19,132,366	19,134,106	1,740
(1) 支払手形及び買掛金	1,464,480	1,464,480	-
(2) 短期借入金	100,000	100,000	-
(3) 未払金	5,726,682	5,726,682	-
負債計	7,291,163	7,291,163	-
デリバティブ取引（*）	(7,006)	(7,006)	-

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	8,252,069	8,252,069	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,728,100	7,728,100	-
(3) 流動資産その他 預け金	1,000,000	1,000,000	-
(4) 投資有価証券	955,156	956,676	1,519
資産計	17,935,326	17,936,846	1,519
(1) 支払手形及び買掛金	1,233,268	1,233,268	-
(2) 短期借入金	100,000	100,000	-
(3) 未払金	4,553,260	4,553,260	-
負債計	5,886,529	5,886,529	-
デリバティブ取引（*）	(48,643)	(48,643)	-

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 流動資産その他 預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式及び投資信託は取引所の価格によっており、債券は取引先金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	19,903	19,903

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,446,134	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,999,295	-	-	-
流動資産その他 預け金	1,000,000	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	-	21,761	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	-	50,563	-	-
合計	18,445,429	72,325	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,252,069	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,728,100	-	-	-
流動資産その他 預け金	1,000,000	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	-	25,429	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	-	53,093	-	-
合計	16,980,170	78,522	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	19,340	21,080	1,740
	小計	19,340	21,080	1,740
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		19,340	21,080	1,740

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	23,493	25,013	1,519
	小計	23,493	25,013	1,519
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		23,493	25,013	1,519

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	291,002	147,048	143,954
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	375,581	343,296	32,284
	小計	666,584	490,345	176,239
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	900	998	97
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	110	110	-
	小計	1,011	1,108	97
合計		667,595	491,453	176,141

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	338,974	154,465	184,509
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	592,577	543,232	49,345
	小計	931,552	697,697	233,854
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	110	110	-
	小計	110	110	-
合計		931,663	697,808	233,854

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成26年3月31日）	当連結会計年度 （平成27年3月31日）
非上場株式	4,640	4,640

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	416	1	1
合計	416	1	1

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	1,269	283	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	626	12	-
合計	1,895	295	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成26年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	128,707	-	1,620
	ユーロ	売掛金	224,579	96,832	17,595
	英ポンド	売掛金	56,591	-	2,803
	タイパーツ	売掛金	175,269	-	2,082
	買建 米ドル	買掛金	239,908	12,096	17,095
為替予約等の振 当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	50,787	-	- (注)
	タイパーツ	売掛金	39,762	-	- (注)
	買建 米ドル	買掛金	11,824	-	- (注)
合計			927,430	108,928	7,006

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。ただし、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、それらの時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成27年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	745,051	-	43,869
	ユーロ	売掛金	260,977	-	18,969
	英ポンド	売掛金	118,890	-	5,334
	タイパーツ	売掛金	77,471	-	11,863
	買建				
	米ドル	買掛金	81,347	-	11
	ユーロ	買掛金	60,047	-	6,534
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	229,118	-	- (注)
	タイパーツ	売掛金	31,047	-	- (注)
	買建				
	米ドル	買掛金	12,096	-	- (注)
合計			1,616,048	-	48,643

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。ただし、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、それらの時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型制度)を設けております。また、確定給付型の制度のほか、確定拠出型の年金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,294,449千円	1,325,076千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	162,660
会計方針の変更を反映した期首残高	1,294,449	1,487,736
勤務費用	61,870	77,416
利息費用	19,814	12,029
数理計算上の差異の発生額	7,243	10,720
退職給付の支払額	58,301	36,522
退職給付債務の期末残高	1,325,076	1,551,380

(注) 退職給付債務、勤務費用及び退職給付の支払額には、簡便法を採用している一部の連結子会社の数値を含めて記載しております。

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,325,076千円	1,551,380千円
連結貸借対照表に計上された負債	1,325,076	1,551,380
退職給付に係る負債	1,325,076	1,551,380
連結貸借対照表に計上された負債	1,325,076	1,551,380

(注) 退職給付債務及び退職給付に係る負債には、簡便法を採用している一部の連結子会社の数値を含めて記載しております。

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	61,870千円	77,416千円
利息費用	19,814	12,029
数理計算上の差異の費用処理額	24,459	24,018
確定給付制度に係る退職給付費用	106,144	113,463

(注) 勤務費用には、簡便法を採用している一部の連結子会社の数値を含めて記載しております。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	- 千円	13,298千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	191,721千円	178,423千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.6%	0.8%
予想昇給率	- %	5.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度91,955千円、当連結会計年度96,326千円であります。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	147,668千円	115,719千円
製品保証引当金	130,647	119,497
受注損失引当金	92,542	118,009
退職給付に係る負債	469,015	441,186
役員退職慰労引当金	16,475	19,173
未払事業税	56,118	28,950
減損損失	181,337	164,274
その他	158,548	182,228
繰延税金資産小計	1,252,353	1,189,039
評価性引当額	911,298	908,111
繰延税金資産合計	341,055	280,928
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	49,981	64,107
繰延ヘッジ損益	6,050	-
その他	1,382	3,669
繰延税金負債合計	57,413	67,777
繰延税金資産(は負債)の純額	283,641	213,151

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	335,091千円	280,928千円
流動負債 - その他	539	2,644
固定負債 - 繰延税金負債	50,910	65,132

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は15,783千円減少し、法人税等調整額が20,372千円、その他有価証券評価差額金が5,834千円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が1,245千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、プレス機械及びその周辺設備の製造・販売・アフターサービス工事を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	プレス機械	F Aシステム製品	アフターサービス 工事	合計
外部顧客への売上高	13,660,987	6,538,099	5,275,178	25,474,265

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア		その他	合計	
	うちタイ	うちインドネシア			
5,915,448	15,573,389	9,404,722	3,296,682	3,985,427	25,474,265

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事テクノス株式会社	3,557,621	-
双日マシナリー株式会社	3,056,002	-
株式会社ホンダトレーディング	2,971,126	-

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	プレス機械	F Aシステム製品	アフターサービス 工事	合計
外部顧客への売上高	13,109,414	4,938,381	5,997,380	24,045,176

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア		その他	合計
	うち中国	うちタイ		
7,263,952	11,801,925	5,110,564	5,034,918	24,045,176

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が無いため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループ（当社及び連結子会社）は、プレス機械及びその周辺設備の製造・販売・アフターサービス工事を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループ（当社及び連結子会社）は、プレス機械及びその周辺設備の製造・販売・アフターサービス工事を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社 エーエフ シー	大阪市 住之江区	420,000	資金の調達・運用・ 管理、金銭の貸付及び 立替等	なし	資金の運用 役員の兼任 1名	資金の預入 利息の受取	4,000,000 16,999	流動資産 その他 未収利息	1,000,000 9,671

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社 エーエフ シー	大阪市 住之江区	420,000	資金の調達・運用・ 管理、金銭の貸付及び 立替等	なし	資金の運用 役員の兼任 1名	資金の預入 利息の受取	4,570,000 22,849	流動資産 その他 未収利息	1,000,000 11,760

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
資金の運用にあたっては、市場金利を勘案して決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日立造船株式会社（株式会社東京証券取引所に上場）

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,057.41円	1,192.22円
1株当たり当期純利益金額	185.54円	180.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

3. 「会計方針の変更(退職給付に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。なお、当会計基準の適用により1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
当期純利益(千円)	1,827,551	1,776,371
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,827,551	1,776,371
期中平均株式数(千株)	9,849	9,849

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	100,000	0.53	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	5,167	5,401	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,950	15,142	-	平成28年4月~32年2月
その他有利子負債	-	-	-	-
計	121,117	120,543	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	5,329	5,329	3,692	791

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,785,425	12,344,031	18,181,988	24,045,176
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	699,618	1,413,122	2,196,847	2,715,296
四半期(当期)純利益金額 (千円)	454,730	910,452	1,443,407	1,776,371
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	46.17	92.43	146.54	180.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	46.17	46.26	54.11	33.81

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,510,526	6,737,144
受取手形	1,065,843	1,488,894
売掛金	1,758,594	1,693,367
仕掛品	329,855	732,000
原材料及び貯蔵品	205,887	148,011
繰延税金資産	302,141	237,873
その他	1,127,009	1,148,613
貸倒引当金	800	780
流動資産合計	18,279,057	16,767,126
固定資産		
有形固定資産		
建物	884,698	967,098
構築物	129,910	125,412
機械及び装置	972,942	1,053,574
車両運搬具	5,169	9,920
工具、器具及び備品	106,533	93,657
土地	833,057	833,057
リース資産	19,859	18,955
建設仮勘定	47,068	-
有形固定資産合計	2,999,239	3,101,675
無形固定資産		
借地権	5,325	5,325
施設利用権	2,381	2,381
ソフトウェア	139,966	123,138
無形固定資産合計	147,673	130,845
投資その他の資産		
投資有価証券	594,063	842,492
関係会社株式	824,965	824,965
長期前払費用	8,006	10,481
その他	402,926	399,595
貸倒引当金	280	280
投資その他の資産合計	1,829,681	2,077,255
固定資産合計	4,976,594	5,309,776
資産合計	23,255,651	22,076,902

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	308,249	324,709
買掛金	1,915,947	1,651,989
リース債務	5,167	5,401
未払金	5,718,695	4,544,965
未払費用	1,125,975	1,968,980
未払法人税等	853,290	344,225
前受金	1,828,684	1,366,676
預り金	15,502	16,405
賞与引当金	408,000	345,000
製品保証引当金	331,038	333,278
受注損失引当金	261,494	367,056
その他	7,006	48,643
流動負債合計	11,779,051	9,317,331
固定負債		
リース債務	15,950	15,142
繰延税金負債	42,792	51,612
退職給付引当金	1,126,333	1,365,309
その他	16,620	16,620
固定負債合計	1,201,696	1,448,684
負債合計	12,980,748	10,766,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,055,000	1,055,000
資本剰余金		
資本準備金	747,400	747,400
資本剰余金合計	747,400	747,400
利益剰余金		
利益準備金	141,750	141,750
その他利益剰余金		
配当準備積立金	64,000	64,000
別途積立金	2,500,000	2,500,000
繰越利益剰余金	5,662,788	6,693,397
利益剰余金合計	8,368,538	9,399,147
自己株式	163	224
株主資本合計	10,170,774	11,201,322
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109,069	142,237
繰延ヘッジ損益	4,941	32,673
評価・換算差額等合計	104,128	109,564
純資産合計	10,274,903	11,310,887
負債純資産合計	23,255,651	22,076,902

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 23,615,646	1 21,644,223
売上原価	1 19,414,723	1 17,693,151
売上総利益	4,200,923	3,951,071
販売費及び一般管理費	1, 2 1,589,423	1, 2 1,614,394
営業利益	2,611,499	2,336,676
営業外収益		
受取利息	19,010	24,809
受取配当金	1 297,135	1 138,998
その他	1 54,719	1 25,265
営業外収益合計	370,866	189,073
営業外費用		
その他	65,111	93,168
営業外費用合計	65,111	93,168
経常利益	2,917,254	2,432,581
税引前当期純利益	2,917,254	2,432,581
法人税、住民税及び事業税	955,003	767,234
法人税等調整額	21,559	78,087
法人税等合計	933,444	845,321
当期純利益	1,983,810	1,587,260

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	8,070,416	41.7	7,527,439	41.6
労務費		2,428,499	12.5	2,410,658	13.3
経費		8,880,454	45.8	8,157,692	45.1
当期総製造費用		19,379,370	100.0	18,095,790	100.0
期首仕掛品たな卸高		401,682		329,855	
合計		19,781,053		18,425,645	
期末仕掛品たな卸高		329,855		732,000	
他勘定振替高	2	36,474		493	
当期製品製造原価		19,414,723		17,693,151	

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
外注費(千円)	7,493,404	6,185,844
支払運賃(千円)	796,265	870,197
旅費交通費(千円)	341,714	342,118
減価償却費(千円)	257,544	348,676

2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
建設仮勘定(千円)	1,431	493
その他(千円)	35,042	-
計(千円)	36,474	493

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、原則として実際原価による個別原価計算によっております。

材料費の一部と労務費、間接費については、予定原価を用い、原価差額は期末において仕掛品、売上原価に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,055,000	747,400	747,400	141,750	64,000	2,500,000	3,974,473	6,680,223
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,055,000	747,400	747,400	141,750	64,000	2,500,000	3,974,473	6,680,223
当期変動額								
剰余金の配当							295,495	295,495
当期純利益							1,983,810	1,983,810
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,688,314	1,688,314
当期末残高	1,055,000	747,400	747,400	141,750	64,000	2,500,000	5,662,788	8,368,538

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	83	8,482,540	56,539	79,150	22,611	8,459,928
会計方針の変更による累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	83	8,482,540	56,539	79,150	22,611	8,459,928
当期変動額						
剰余金の配当		295,495				295,495
当期純利益		1,983,810				1,983,810
自己株式の取得	80	80				80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			52,530	74,209	126,740	126,740
当期変動額合計	80	1,688,234	52,530	74,209	126,740	1,814,974
当期末残高	163	10,170,774	109,069	4,941	104,128	10,274,903

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,055,000	747,400	747,400	141,750	64,000	2,500,000	5,662,788	8,368,538
会計方針の変更による累積的影響額							162,660	162,660
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,055,000	747,400	747,400	141,750	64,000	2,500,000	5,500,128	8,205,878
当期変動額								
剰余金の配当							393,990	393,990
当期純利益							1,587,260	1,587,260
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,193,269	1,193,269
当期末残高	1,055,000	747,400	747,400	141,750	64,000	2,500,000	6,693,397	9,399,147

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	163	10,170,774	109,069	4,941	104,128	10,274,903
会計方針の変更による累積的影響額		162,660				162,660
会計方針の変更を反映した当期首残高	163	10,008,114	109,069	4,941	104,128	10,112,243
当期変動額						
剰余金の配当		393,990				393,990
当期純利益		1,587,260				1,587,260
自己株式の取得	60	60				60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			33,167	27,732	5,435	5,435
当期変動額合計	60	1,193,208	33,167	27,732	5,435	1,198,644
当期末残高	224	11,201,322	142,237	32,673	109,564	11,310,887

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの...移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ...時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料.....総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品保証による損失に備えるため、過去の実績率に基づいて計上しているほか、発生額を個別に見積もることができる費用については当該見積額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、当事業年度末における手持受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる案件について、その損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこの会計処理の方法と異なっております。

4. 工事契約に係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建金銭債権、材料等の輸入による外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替予約管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が162,660千円増加し、利益剰余金が同額減少しております。なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	206,109千円	495,331千円
短期金銭債務	117,778	189,284

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,518,960千円	2,183,227千円
営業費用	1,136,428	1,206,872
営業取引以外の取引による取引高	289,679	128,475

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42%、当事業年度45%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58%、当事業年度55%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
給料	353,116	350,893
賞与引当金繰入額	92,330	75,870
退職給付費用	43,590	45,696
減価償却費	36,273	57,782
研究開発費	257,021	239,899

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 824,965千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 824,965千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	144,391千円	113,263千円
製品保証引当金	117,154	107,097
受注損失引当金	92,542	118,009
退職給付引当金	398,609	438,503
未払事業税	56,283	28,467
ゴルフ会員権評価損	7,283	6,597
有価証券評価損	22,543	20,422
減損損失	181,337	164,274
減価償却超過額	39,865	37,046
その他	58,691	76,882
繰延税金資産小計	1,118,702	1,110,567
評価性引当額	810,597	872,693
繰延税金資産合計	308,105	237,873
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	42,706	51,612
繰延ヘッジ損益	6,050	-
繰延税金負債合計	48,756	51,612
繰延税金資産(は負債)の純額	259,349	186,261

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	302,141	237,873
固定負債 - 繰延税金負債	42,792	51,612

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6	
評価性引当額	1.9	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	
その他	1.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来35.4%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は13,189千円減少し、法人税等調整額が17,304千円、その他有価証券評価差額金が5,360千円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が1,245千円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形 固定 資産	建物	884,698	135,413	-	53,013	967,098	2,063,206
	構築物	129,910	9,172	106	13,562	125,412	456,940
	機械及び装置	972,942	344,002	1,115	262,254	1,053,574	3,549,623
	車両運搬具	5,169	8,663	165	3,747	9,920	86,122
	工具、器具及び備品	106,533	31,696	770	43,803	93,657	412,247
	土地	833,057	-	-	-	833,057	-
	リース資産	19,859	3,996	-	4,900	18,955	5,716
	建設仮勘定	47,068	481,880	528,948	-	-	-
	計	2,999,239	1,014,824	531,106	381,281	3,101,675	6,573,858
無形 固定 資産	借地権	5,325	-	-	-	5,325	-
	施設利用権	2,381	-	-	-	2,381	-
	ソフトウェア	139,966	17,981	-	34,809	123,138	-
	計	147,673	17,981	-	34,809	130,845	-

(注) 機械装置の増加額の主なものは、五面加工機168,923千円、円筒研削盤82,755千円及びN C 自動ガス切断機57,000千円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,080	780	800	1,060
賞与引当金	408,000	345,000	408,000	345,000
製品保証引当金	331,038	333,278	331,038	333,278
受注損失引当金	261,494	361,702	256,140	367,056

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とし、次の当社ホームページアドレスに掲載します。 http://www.h-f.co.jp/ 但し、事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第50期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日北陸財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日北陸財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第51期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日北陸財務局長に提出

（第51期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月7日北陸財務局長に提出

（第51期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月6日北陸財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月30日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月26日

株式会社エイチアンドエフ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新田 東平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小幡 琢哉 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチアンドエフの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイチアンドエフ及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エイチアンドエフの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エイチアンドエフが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

株式会社エイチアンドエフ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新田 東平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小幡 琢哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチアンドエフの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイチアンドエフの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。